

3 平成24年度の主な重点事業

1 地域医療体制確保事業 (一部新規) 3,343,347千円 (H23 1,765,910千円)

1 ねらい

「新地域医療再生計画」等に基づき、予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備等を着実に推進する。

2 現状等

地域医療再生計画 (H21 年度策定)		新地域医療再生計画 (H23 年度策定)	
A プラン	① 広島都市圏の救急医療体制の充実強化 ② 広島都市部の4基幹病院の機能再編 ③ 総合的な人材確保対策の基盤づくり	基本 プラン	I 情報基盤の整備 II 予防・急性期医療体制の強化 III 回復期・慢性期におけるチーム医療体制の強化 IV 医療資源の地域偏在解消 V へき地医療の支援
	B プラン		加算 I 災害発生時の医療提供体制の確保

3 事業内容

I 医療に係る情報基盤の整備

- (1) 医療連携情報ネットワーク整備事業 (131,808千円) 新規
(⇒「医療連携情報ネットワーク整備事業」参照)

II 急性期医療に係る体制整備

1 救急医療体制の整備

- (1) 福山・府中地域救急支援診療所(仮称)の整備等 (970,152千円)

- ① 福山・府中地域救急支援診療所(仮称) 整備への補助 (607,757千円)
- ② 広島市立広島市民病院を中心とした救急医療コントロール機能運営支援 (213,330千円)
- ③ 地域救命救急センター(厚生連広島総合病院)の運営支援 (99,481千円)
- ④ 救急搬送受入体制の確保 (49,584千円)

- (2) 小児救急専門病床整備事業 (21,998千円) 新規

○高度救命救急センターの小児救急専門病床整備の支援

- (3) 備北地域急患センター整備事業 (200,000千円) 新規

○三次・庄原地区の休日(夜間)急患センター整備等の支援

- (4) 致死性疾患等治療体制整備事業 (149,250千円) 新規

○救命救急センター等が行う、致死性の高い疾患(脳卒中・心筋梗塞等)等への対応強化のための医療機器整備等の支援

2 ドクターヘリの導入 (126,726千円)

(⇒「ドクターヘリの導入」参照)

3 感染症・疾病管理センター(仮称)の整備 新規

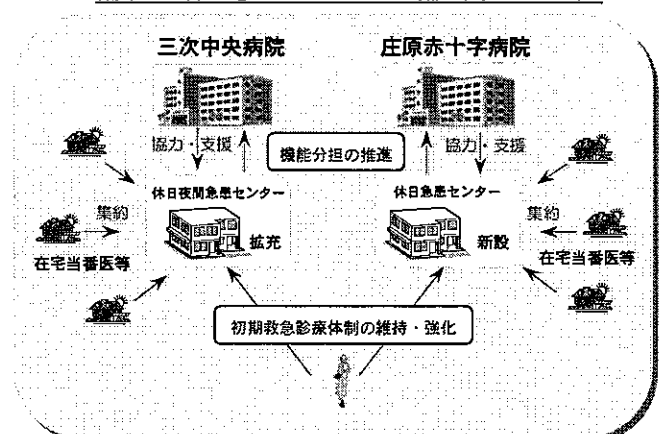
(136,370千円)

(⇒「感染症・疾病管理センター(仮称)の整備」参照)

小児救急専門病床等の整備 (全体イメージ)



備北地域急患センターの整備 (イメージ)



III 回復期・慢性期におけるチーム医療体制の強化

(1) 心不全に係る地域連携サポート体制整備

新規

(68,554千円)

○広島大学病院心不全センターを中心とした地域連携サポート体制整備の支援

(2) チームケア体制の整備

新規

(18,332千円)

○広島県チームケア研究会(仮称)の設置等

IV 医療資源の有効活用 の推進

1 地域医療の確保・医療資源の地域偏在の解消等

(1) 広島大学医学部寄附講座運営事業

(40,000千円) ○広島大学医学部寄附講座の運営支援

(2) 医療資源偏在解消のための方策に関する検討等

(35,000千円) ○医療資源の最適な配置等に向けた具体的な方策に関する検討等

(3) 広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する検討事業

新規

(25,300千円) ○広島都市圏における今後の更なる医療機能分担・連携を推進するため、医療機能のあるべき姿を検討

(4) 診療支援医師派遣体制の整備

新規

(49,120千円) ○広島大学大学院の医師による中山間地域の診療支援体制を整備

2 医師確保対策

(1) 広島県医師育成奨学金貸付金

(86,400千円) (債務負担244,800千円) ○大学地域枠の医学生への奨学金貸付

(2) 広島県地域保健医療推進機構の運営

(128,787千円) ○医師確保対策、人材育成等の実施

3 看護職員確保対策

(1) 看護職員のバックアップ事業

(191,379千円) ○看護職員の養成の充実・強化、離職防止、再就業促進等

(2) ナースセンターの機能強化

新規

(20,904千円) ○ナースバンク活用促進のための普及啓発等

(3) 助産師確保の強化

一部新規

(13,377千円) ○県立病院の助産師の中小医療機関への派遣支援等

V へき地等における地域医療の支援

1 中山間地域における医療連携機能の強化

(1) 府中地域医療機能連携強化事業等

(6,500千円) ○府中北市民病院と厚生連府中総合病院の連携強化支援等

(2) 公立世羅中央病院及びくい病院再編整備事業

(130,589千円) ○公立世羅中央病院の増改築等に対する補助

2 へき地等における医療機能の確保

(1) 無医地区等における巡回診療体制の強化

新規

(19,040千円)

○医療機器を搭載した移動診療車によるへき地医療拠点病院の巡回診療の支援

(2) へき地医療対策費

(68,000千円) ○へき地医療拠点病院等の運営支援

VI 災害発生時における医療提供体制の確保

(1) 災害時の救急医療体制の整備

新規

(30,000千円) ○災害時救急医療体制のあり方に係る調査や訓練の実施等

(2) 医療施設の耐震化等整備促進事業

新規

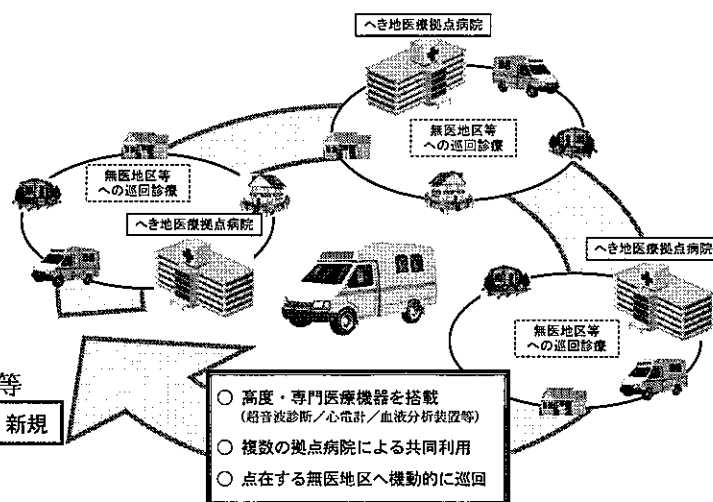
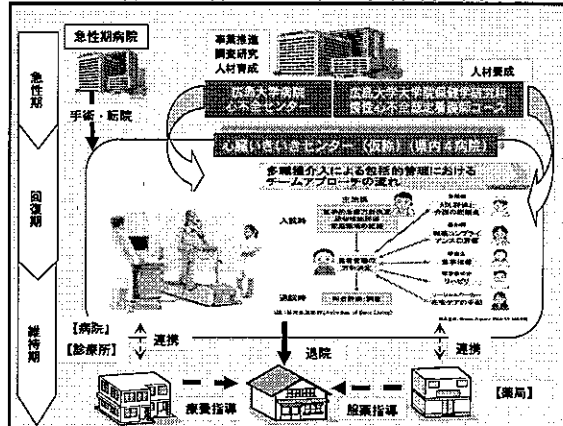
(408,823千円) ○未耐震病院等の耐震化などの支援

(3) 災害拠点病院の機能強化

新規

(250,000千円) ○災害拠点病院のライフライン機能拡充・移動手段確保の支援

心不全に係る地域連携サポート体制(イメージ)



VII その他 ○第6次保健医療計画(H25~29年度)の策定等

(16,938千円)

2 医療連携情報ネットワーク整備事業 (新規) 131,808 千円

1 ねらい

医療機関の連携や機能分担を進め、効率的な医療連携体制を全県で整備するため、診療情報や画像情報などの医療情報を複数の医療機関で共有できるよう、基盤となる「ひろしま地域医療連携情報ネットワーク（仮称）」を整備する。

2 課題

- ◆ 地域の中核的病院と病院・診療所が役割分担を明確にし、連携の強化が必要
- ◆ 効率的な医療連携のためには、患者情報の共有化が必要
- ◆ 広域ネットワークを発展させるためのインフラ整備が必要

3 事業内容

(1) 実施主体： 社団法人広島県医師会

(2) 全体事業費： 814,927 千円（地域医療再生基金全額充当）

(3) 事業内容

① 整備検討委員会〈H23～25〉(25,857 千円)

整備内容、運用ルール、関係法令との整理等を検討する整備検討委員会の設置

② 基盤整備〈H24～25〉(789,070 千円)

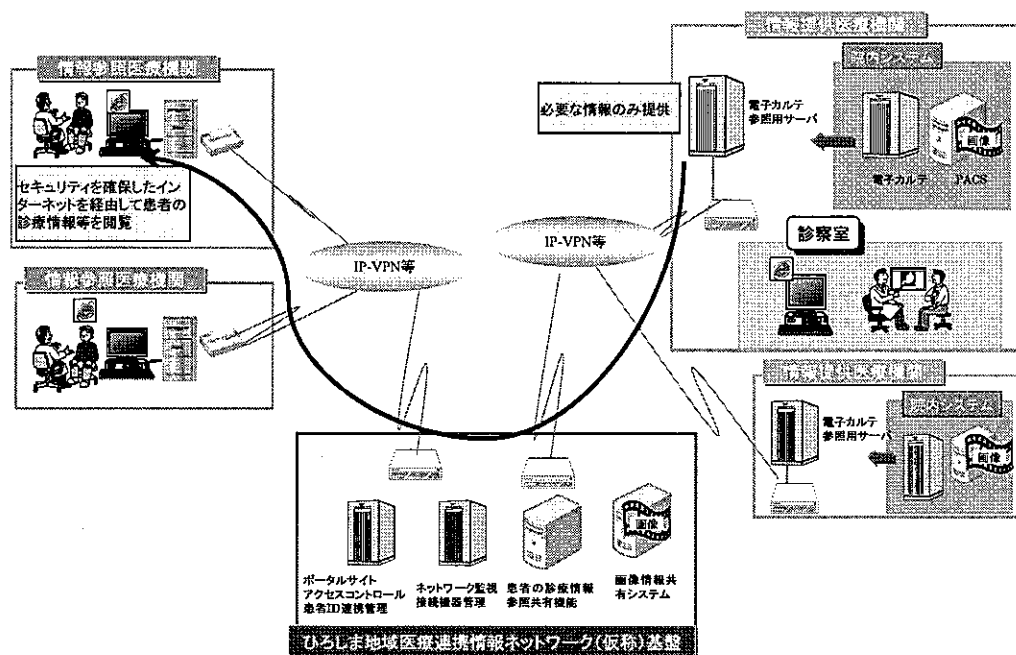
- ・ 基盤機能構築（アクセス管理、患者 ID 連携等）
- ・ 画像情報共有システム、検査機器予約システム
- ・ 地域医療連携ネットワーク整備・連結
- ・ 二次医療圏の基幹的病院連携 等

(4) H24 事業費： 131,808 千円

① 整備検討委員会等 (11,808 千円)

② パイロット事業〔地域医療連携ネットワークの先行実施〕 (120,000 千円)

医療連携情報ネットワーク（イメージ）



126,726 千円 (H23 16,600 千円)

1 ねらい

平成 25 年度からドクターヘリを導入し、事故・災害現場等での救命医療行為を迅速に開始することで、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、広域的な救急医療体制を強化する。

2 ドクターヘリ導入に向けた準備

- 平成23年6月に、「広島県ドクターヘリ等運営協議会」を設置
 - 平成24年1月、同協議会から「広島県ドクターヘリの導入に関する調査検討報告書」が提出
- 【参考】ドクターヘリ**

○H17年度から、1機導入予定

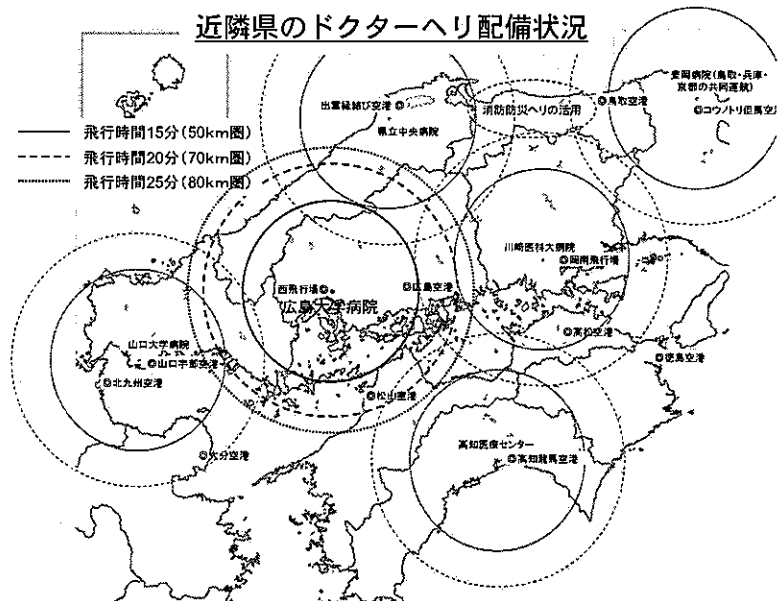
【概 要】

- ① 中心となる基地病院
 - ・ 基地病院は広島大学病院
 - ・ 人的協力を行う協力医療機関は県立広島病院
- ② ヘリコプターの配備（常駐）場所
 - ・ 運航の安定性が高い広島西飛行場に配備
- ③ 広島県独自のシステム
 - ・ 複数医療機関の協力体制を構築
 - ・ 多くの医療機関の医師等がドクターヘリに関わることができる仕組み
 - ・ 消防・防災ヘリとの連携、他県ドクターヘリとの広域連携

【参考】ドクターヘリの事業

- H17 年度から、医師・看護師を医療機関でピックアップして現場へ急行するドクターヘリの事業を実施
- 現在、県内 4 医療機関が協力医療機関となり、体制を確保
(県立広島病院、広島大学病院、呉医療センター、興生総合病院)

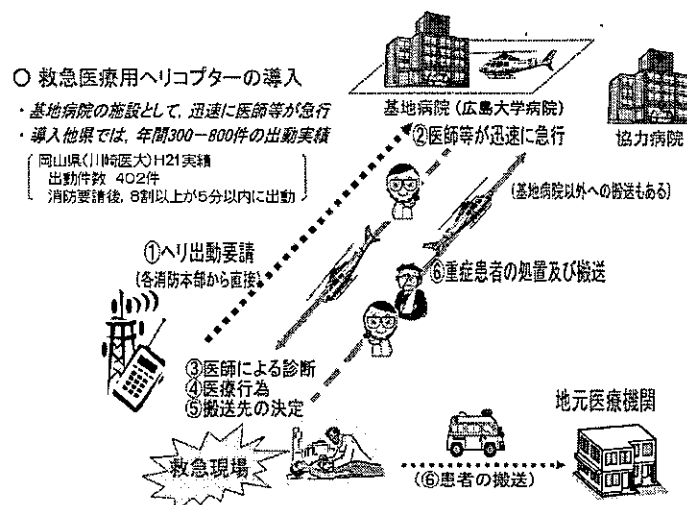
近隣県のドクターヘリ配備状況



3 事業内容

- (1) 実施主体：県
- (2) 実施方法：補助又は直営
- (3) 事業内容：○ 格納庫等の付帯施設の整備及び通信設備等の設置等（100,000千円）
○ 運航開始に向けた取組（26,726千円）
協議会の運営、地域説明会等の開催、シミュレーション運航

ドクターヘリのシステムイメージ



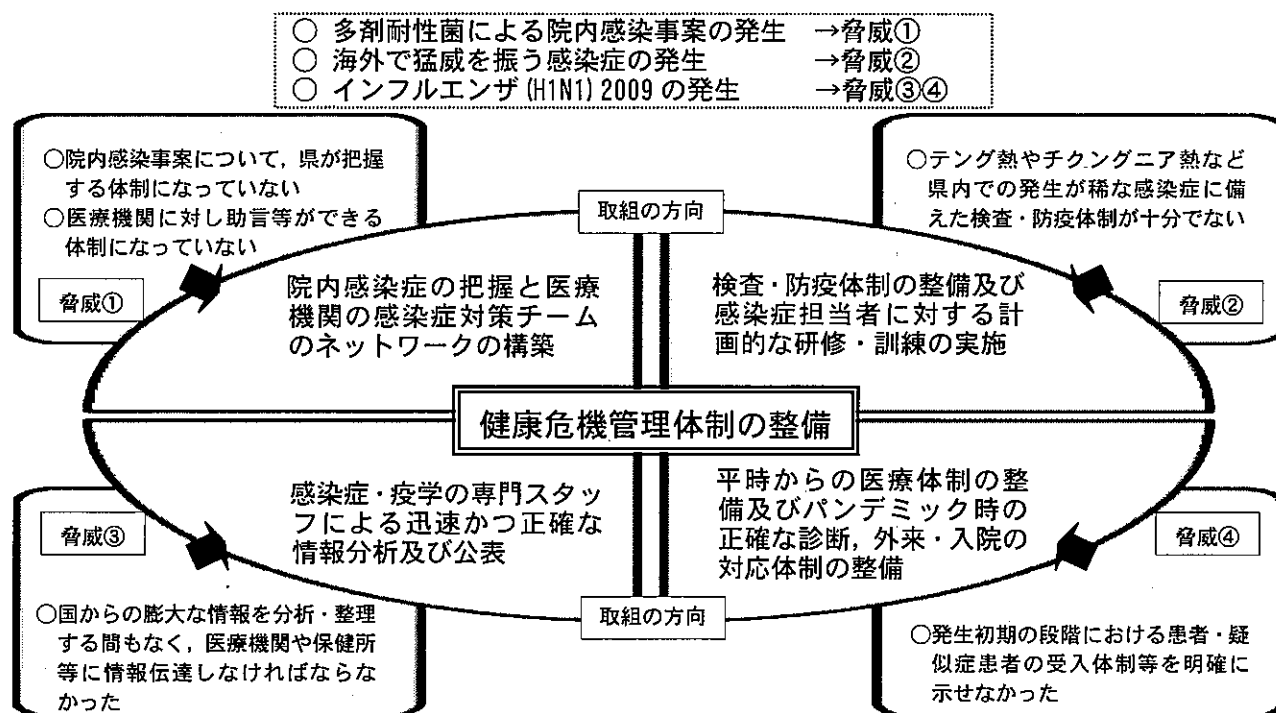
4 感染症・疾病管理センター(仮称)の整備 (新規)

136,370千円

1 ねらい

感染症対策に関する企画立案, 調査分析や, 事案発生時における危機管理対応を担う「広島県感染症・疾病管理センター(仮称)」の整備等により, 健康危機管理体制の強化を図る。

2 広島県における感染症の脅威及び取組の方向



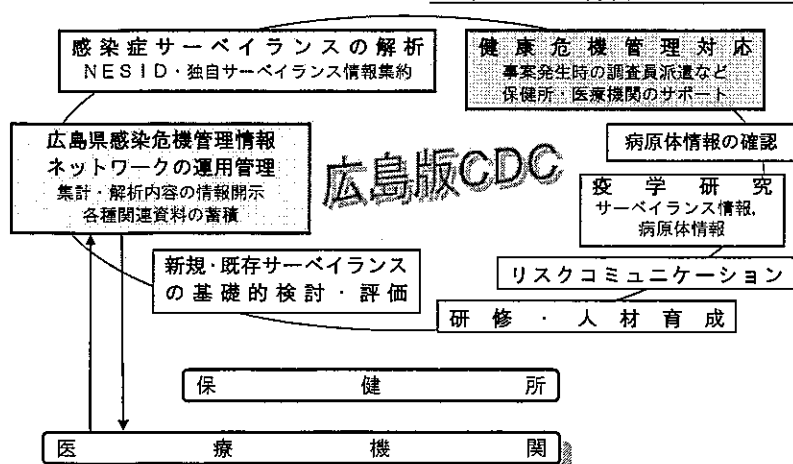
3 事業内容

(1) 感染症・疾病管理センター(仮称)の整備 (124,370千円) 新規

- ① 整備検討委員会の開催
- ② 施設・設備整備
- ③ 感染症サーベイランス体制整備
- ④ 健康危機管理に関するヘルスプロモーション体制の構築
 - ・健康ヘルスプロモーション広島スタディ(疫学調査)検討委員会の運営
 - (NCD(生活習慣病等)などの健康調査・分析～情報発信まで)

(2) 感染症指定医療機関の追加指定(2医療機関) (12,000千円) 新規

感染症・疾病管理センター(仮称) (イメージ)



【非常時】

- 迅速かつ確実な意思決定
 - ・医療体制, 社会・経済活動への規制
 - [感染症・社会学・危機管理等専門家の連携]
- 疫学専門チームの派遣

【平時】

- サーベイランスの強化
- 専門的な知見に基づく情報の提供
 - ・国内外のあらゆる情報の収集
 - ・専門的な視点からの調査・研究・分析
- 計画的な研修及び訓練の実施

5 認知症に係る医療・介護の連携強化事業 (一部新規) 43,411 千円 (H23 15,839 千円)

1 ねらい

認知症高齢者の増加等に対応するため、認知症医療提供体制の整備を進めるとともに、医療・介護連携体制の強化を図る。

2 課題

- ① 高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加
- ② 認知症に係る医療提供体制や医療・介護の連携不足
- ③ 認知症に対する社会全体の理解不足

3 事業内容

(1) 認知症専門医療機関の整備等 (33,540 千円) 一部新規

医療・介護連携の中核となる認知症疾患医療センターを、各二次保健医療圏に1か所設置等〔2か所(東部<尾三>、西部<広島西>)→7か所(広島、呉、広島中央、福山・府中、備北に追加)〕

※広島市は別に1か所指定済 (H23.10.1)

〈認知症疾患医療センターの業務内容〉

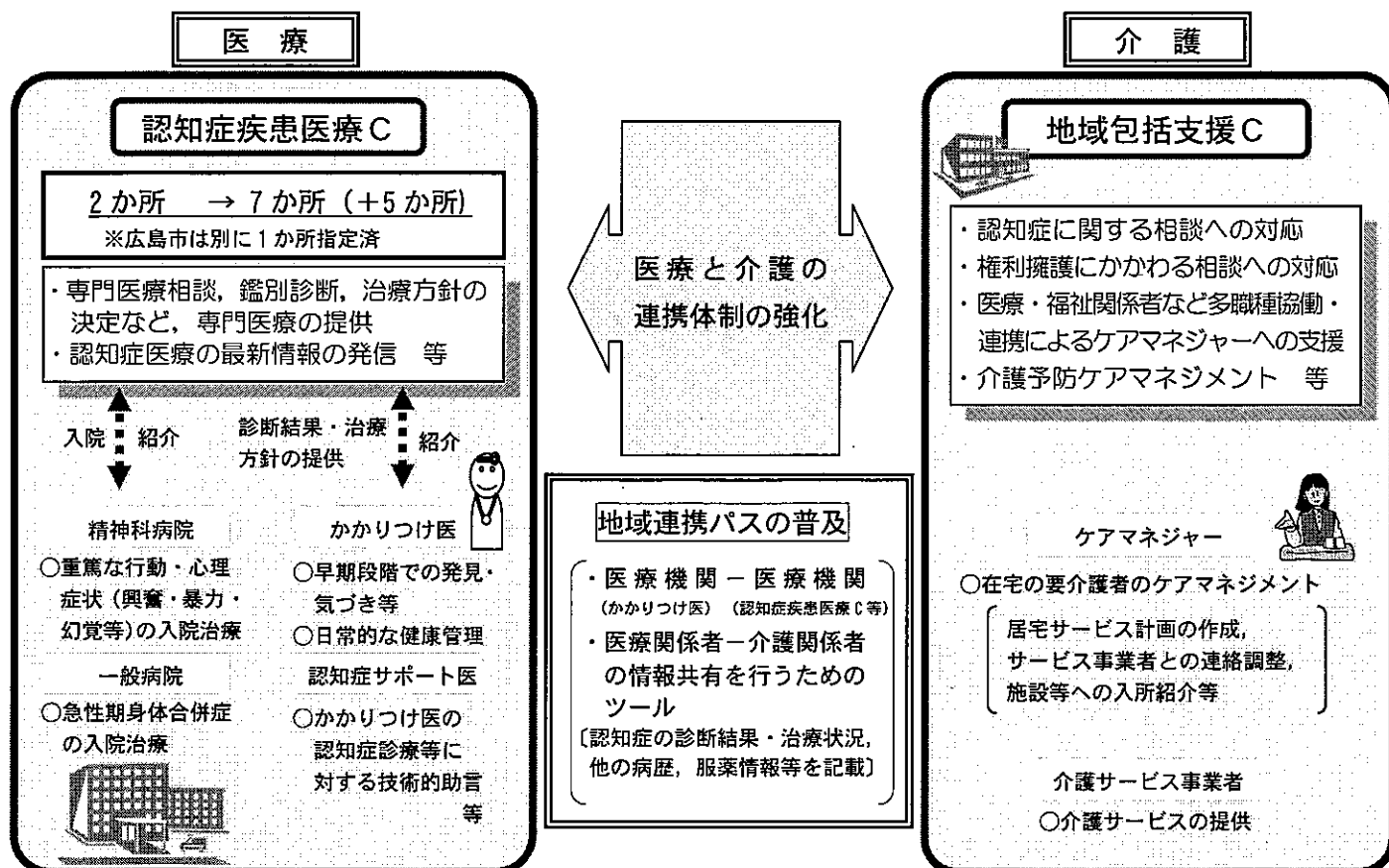
- ① 専門医療相談の実施(保健師等)
- ② 認知症の鑑別診断や治療方針の決定など専門医療の提供
- ③ 地域の医療・介護関係機関との連携体制の構築 など

(2) 認知症に係る医療介護連携体制の強化 (6,067 千円) 新規

- ① 県内の専門医療提供体制のあり方等の検討
- ② 地域連携パスを作成し、県内全域へ普及

(3) 在宅の認知症患者等に対する訪問医療の提供 (3,804 千円) 新規

専門医等による訪問医療をモデル実施(県内1か所(予定))



6 「がん対策日本一」推進事業 (一部新規) 134,919 千円 (H23 52,641 千円)

1 ねらい

「がん対策推進計画(平成 20～24 年度)」の最終年度を迎えるに当たり、検診受診率の向上等、残された課題に重点的に投資するとともに、更なる総合的な展開を図る次期計画策定に向けた検討を進め、「がん対策日本一」の実現に向けた取組を推進する。

2 現状・これまでの取組等

《2人に1人ががんになり、3人に1人ががんで死亡する時代》

- がんは、昭和 54 年から、死亡原因の第 1 位
- 死亡者数は全死亡者の約 3 割で、高齢化の影響等により罹患者数、死亡者数ともに増加傾向

① がん予防	・喫煙率 25.0% ・肝がんの予防につながるウイルス性肝炎対策の体制構築 (検診、保健指導、診療、治療)
② がん検診	・官民協働組織「がん検診へ行こうよ」推進会議設置 (H24.1.25 現在 98 団体)
③ がん医療	・がん医療ネットワークの構築 (乳がん・肺がん) ・がん診療連携拠点病院の拡大 (10 病院 ⇒ 11 病院 + 4 県指定病院)
④ 緩和ケア	・緩和ケア推進拠点「緩和ケア支援センター」整備
⑤ 情報提供・相談支援	・広島がんネットの開設、がん経験者による電話相談窓口の設置 ・「がん患者さんのための『地域の療養情報』サポートブック」の作成
⑥ がん登録	・地域がん登録システムの構築 (H18) 精度指標 (DCO) 5.9%

3 事業内容

検診の受診率の低迷等の課題に対応し、「早く見つけて しっかり治す」取組を加速

* 検診受診率 (目標値 50% ⇄ 胃 30.5%, 肺 21.9%, 大腸 22.7%, 子宮 33.6%, 乳 29.7%)

がん検診

(1) がん検診受診率向上対策 (63,157 千円) 一部新規

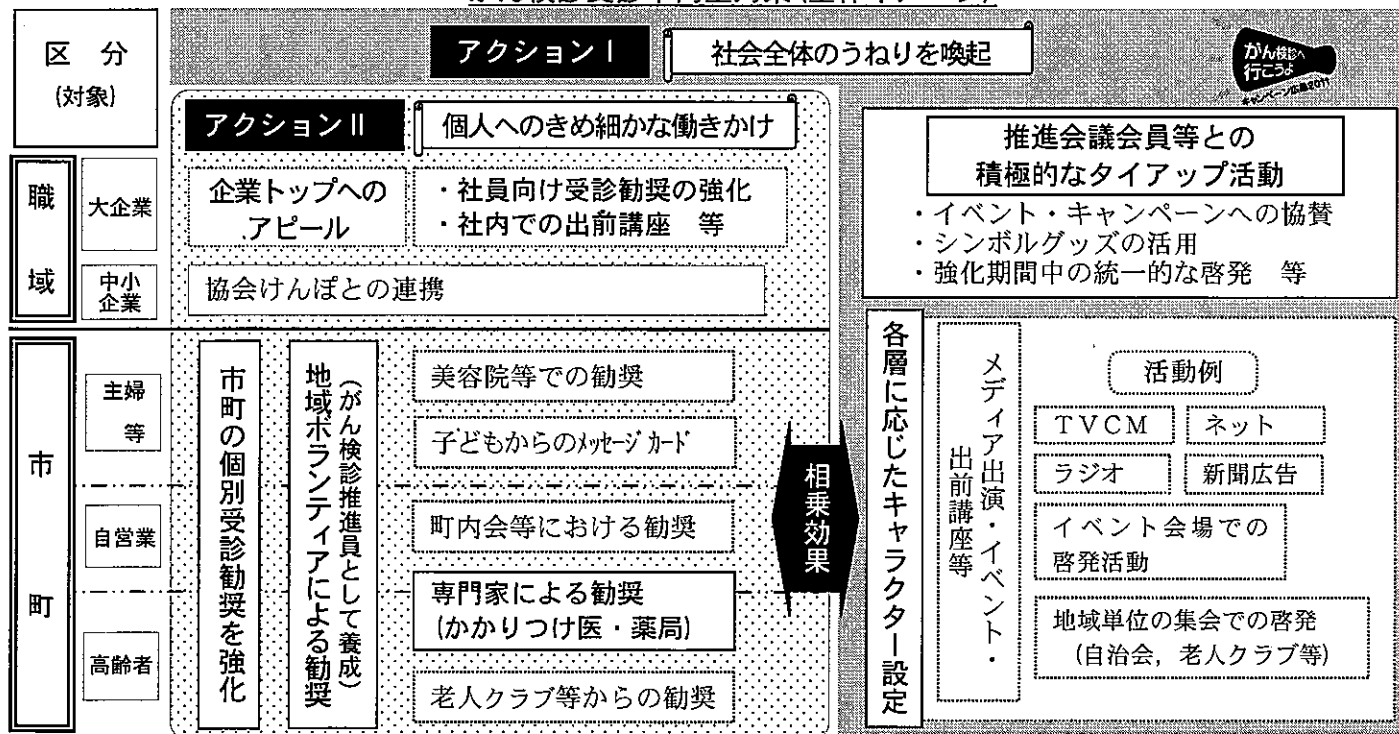
【アクションⅠ】 ～がん検診普及啓発の強化 <34,708 千円>

がん検診の受診率向上に向け、多彩なメディアとの連携や様々な社会資源の活用により戦略的な情報発信を行い社会全体のうねりを喚起

【アクションⅡ】 ～がん検診個別受診勧奨の支援 <14,087 千円>、職域受診率向上対策 <14,362 千円>

企業への啓発強化、地域のボランティアや専門家の活用等により、きめ細かな個別受診勧奨を支援

がん検診受診率向上対策 (全体イメージ)



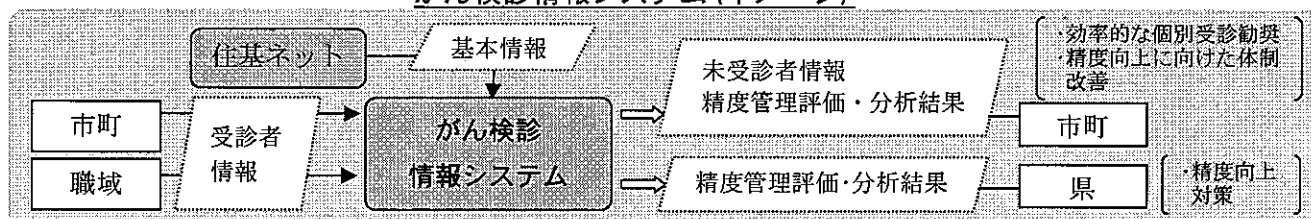
(2) がん検診受診率調査事業 (4,056 千円)

- 県内医療機関等に対して、平成 23 年度のがん検診受診者数を調査・集計

(3) がん検診情報システム推進事業 (3,437 千円) **新規**

- 市町が検診対象者のデータベースを構築するためのシステム開発や企業の検診情報等を取得する仕組みの検討等

がん検診情報システム (イメージ)



(4) がん検診精度管理推進事業 (3,941 千円) **一部新規**

- 市町が実施するがん検診の精度向上のための専門家による評価や市町担当者等への研修実施

(5) がん早期発見体制構築事業 (5,784 千円) **新規**

- がんの早期発見に効果的な対策型検診以外の検査の現状調査・分析、がんの早期発見方策についての検討

がん予防

(1) たばこ対策推進事業 (6,560 千円) **一部新規**

- 禁煙宣言 1 万人達成事業
2 人以上の喫煙者が 1 チームとなり禁煙宣言を行い禁煙支援プログラムに応募 (申込金を納入) 応募者に対して、禁煙支援フォローアップを実施 (対象 2,000 人)
- 健康生活応援店の推進等
禁煙・受動喫煙防止に関する啓発資料を作成するとともに、飲食店等の禁煙・分煙を推進するため、個別に訪問して、健康生活応援店 (禁煙・分煙施設) の普及拡大を図るとともに、飲食店等における禁煙化に対する意向調査を実施

(2) ウイルス性肝炎対策 (2,902 千円)

- 市町の保健師・企業の健康管理担当者に対し、肝炎に関する研修を実施し、肝炎患者等の適切な治療をコーディネートできる者を養成 等

がん医療

(1) がん医療ネットワーク構築支援事業 (4,274 千円)

- 5 大がん (乳がん、肺がん、肝がん、胃がん、大腸がん) の医療ネットワークの整備

(2) がんサポートドクター (仮称) 等養成事業 (5,312 千円) **新規**

- 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんサポートドクター・薬剤師 (仮称)」として養成し、検診の受診勧奨や、がん医療ネットワークへの適切な紹介等を実施

(3) 高精度放射線治療センター (仮称) 等整備事業

(4) 放射線治療連携学寄附講座運営事業 (30,000 千円) **新規**

(5) 遠隔画像診断ネットワーク構築事業 (2,936 千円) **新規**

「高精度放射線治療センター (仮称) の整備等」参照

■ 次期がん対策推進計画の策定等 (2,560 千円) **新規**

- 「がん対策日本一」を実現するための次期計画策定、県民の理解促進のためのリーフレット作成等

7 高精度放射線治療センター(仮称)の整備等 (一部新規)

57,832 千円 (H23 1,159,084 千円)

1 ねらい

広島都市圏にある4基幹病院(広島大学病院, 県立広島病院, 広島市民病院, 広島赤十字・原爆病院)の機能分担・連携の推進によって, 高度な放射線治療機能を集約した「高精度放射線治療センター(仮称)」を整備し, 高度で効果的な放射線治療を県民に提供する。

2 現状等

- 広島県の放射線治療患者数の増加
(最近の5年間で, 約6割増加 (H16 3,588名 ⇒ H21 5,686名))
- 市内基幹4病院は標準的な症例数を大きく上回る状態
- 県内の高精度放射線治療実施件数は限られた状況 (がん診療連携拠点病院実施件数 H21 166件)

3 事業内容

(1) 概要

高精度放射線治療センター(仮称)の平成26年度運営開始に向けて, 広島県が設置主体となり整備を進める。

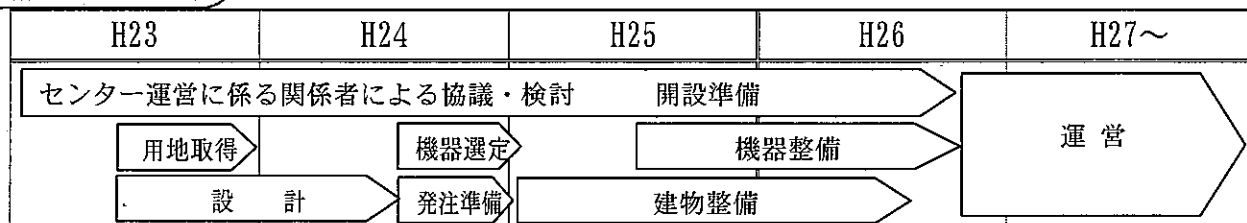
(2) 機能

最新型の高精度放射線治療装置3台を備え, 高精度放射線治療を中心とした放射線治療を実施

(3) 事業の内容<平成24年度> (57,832 千円【債務負担3,214,841 千円】)

- ① 実施設計 ② 工事発注準備・機器選定 ③ センター運営検討

スケジュール



4 関連事業

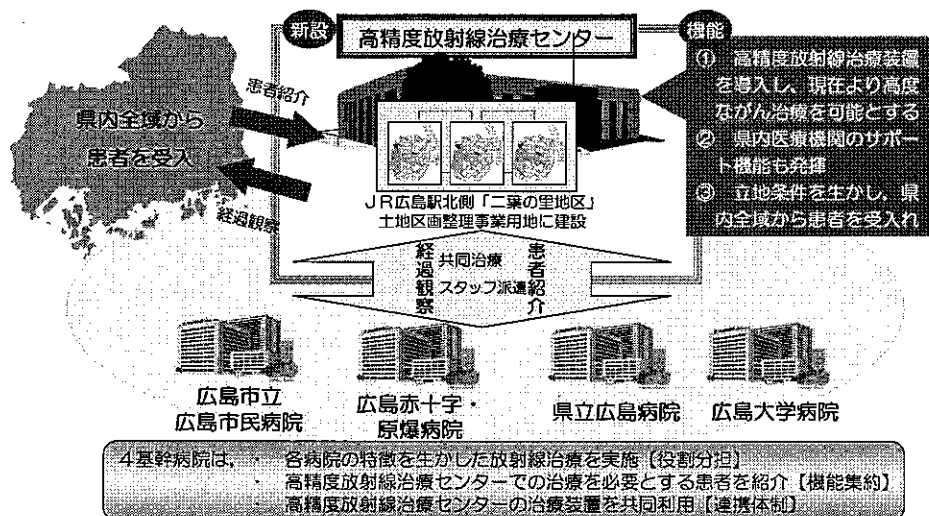
(1) 放射線治療連携学寄附講座運営事業 (30,000 千円)【再掲】新規

- ・ 広島大学に寄附講座を創設し, がん医療における放射線治療を担うスタッフの育成を図るとともに, 地域における連携を推進
- ・ 高精度放射線治療センター(仮称)の整備に関して技術的助言・協力等

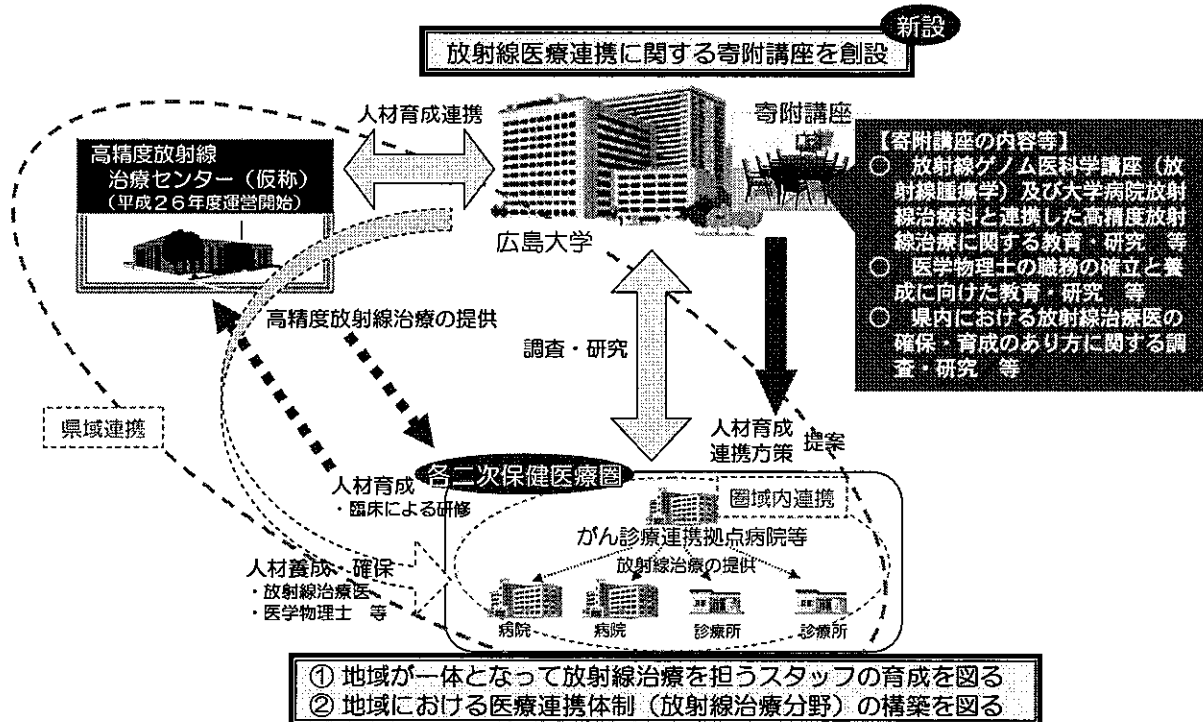
(2) 遠隔画像診断ネットワーク構築事業 (2,936 千円)【再掲】新規

- ・ 専門医が不足している画像診断及び病理診断について, 情報ネットワークを活用した遠隔診断のシステム構築の検討等を実施

<がん対策日本一の実現>
高精度放射線治療センター(仮称)の整備
 ～平成26年度運営開始～



放射線治療連携学寄附講座運営事業



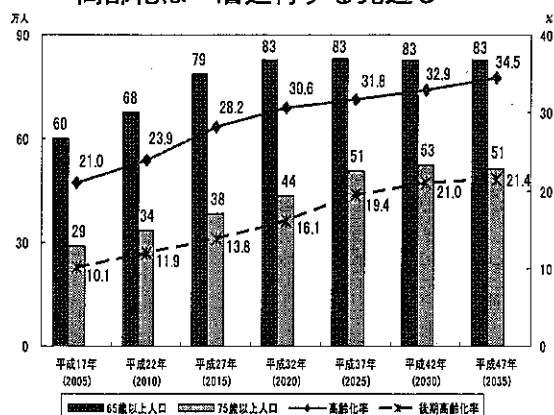
8 地域包括ケアの推進 (一部新規) 647,160千円 (H23 36,995千円)

1 ねらい

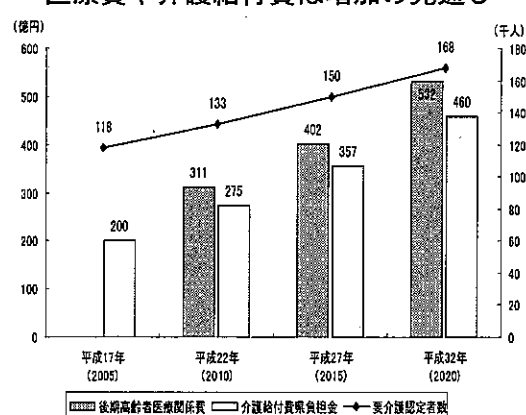
「第5期ひろしま高齢者プラン (平成24～26年度)」に基づき、地域包括ケアの推進を図る。

2 課題

○ 団塊の世代の高齢化を契機として
高齢化は一層進行する見通し



○ 高齢化の進展に伴い、後期高齢者
医療費や介護給付費は増加の見通し



第5期ひろしま高齢者プラン (H24～26) の概要

【基本理念】 高齢期における自分らしい暮らしをみんなで支え合う広島県づくり

【総括目標】
○ 地域包括ケアを進めます。
○ 元気な高齢者を増やします。

【個別目標】

サービス提供体制づくり

地域包括ケア体制の構築

介護サービス基盤の整備

介護サービスの質の向上と給付の適正化

認知症対策の推進

暮らしのサポートの充実

生活支援の充実

高齢者向け住まいの確保

高齢者にやさしいまちづくり

活躍するプラチナ世代づくり

高齢者が活躍できる社会づくり

プラチナ世代の健康づくり

高齢者の就業機会の確保

7つのチャレンジ (重点取組)

- (1) 医療・介護・福祉・保健の連携体制づくり
- (2) バランスのとれた介護サービス基盤の充実
- (3) ケアマネジメント機能の強化
- (4) 医療と介護の連携による認知症対策の強化
- (5) 新たな地域福祉の推進体制づくり
- (6) 元気で活躍するプラチナ世代づくり
- (7) 介護の質の向上等に向けた保険者 (市町)・事業者等の主体的な取組の促進

3 事業内容

(1) 介護基盤緊急整備等基金 (533, 481 千円) **新規**

介護保険法改正に伴う介護保険財政安定化基金の取崩しにより、県負担分を積立て

市町の介護保険財政に不足を生じる場合、資金の貸付や交付を行うための基金

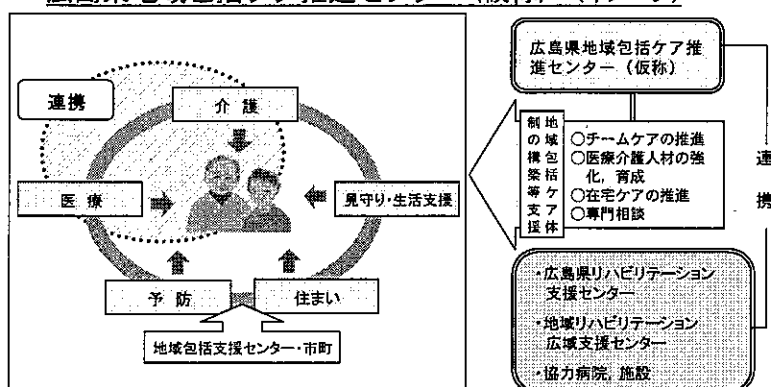
(2) 介護給付適正化等強化検討事業 (500 千円) **新規**

地域包括ケアの推進や介護給付の適正化等の更なる強化に向けて、市町と協働して取り組む仕組み等を検討

(3) 広島県地域包括ケア推進センター(仮称) 運営事業 (29, 727 千円) **新規**

本県の地域包括ケア推進の中核的な役割を担う県地域包括ケア推進センター(仮称)を設置・運営し、市町の医療・介護連携の構築支援や地域包括支援センターへの支援、助言等を実施

広島県地域包括ケア推進センター(仮称) (イメージ)



広島県地域包括ケア推進センター(仮称) 主な業務内容

- 1 地域包括支援センターの機能強化
 - (1) 地域ケア会議運営支援等
 - (2) 地域包括支援センター評価(調査研究事業)

【参考】市町の地域包括支援センター 106 か所
- 2 自立支援型ケア研修, 専門相談・啓発業務
 - (1) 自立支援型ケア研修
 - (2) 認知症介護・高齢者権利擁護
 - (3) リハビリテーション相談 等

《関連事業》「あんしんサポートセンターかけはし(仮称)」(県社会福祉協議会・市町社会福祉協議会)

① 常設型ふれあいサロンの整備等

- ・キーマンとなる担い手の育成・確保
- ・小学校区のおおむね半数程度でサロンを実施

② 成年後見活動の実施

- ・市町社協に対する法人後見の導入促進と県社協による制度の円滑な運用への支援

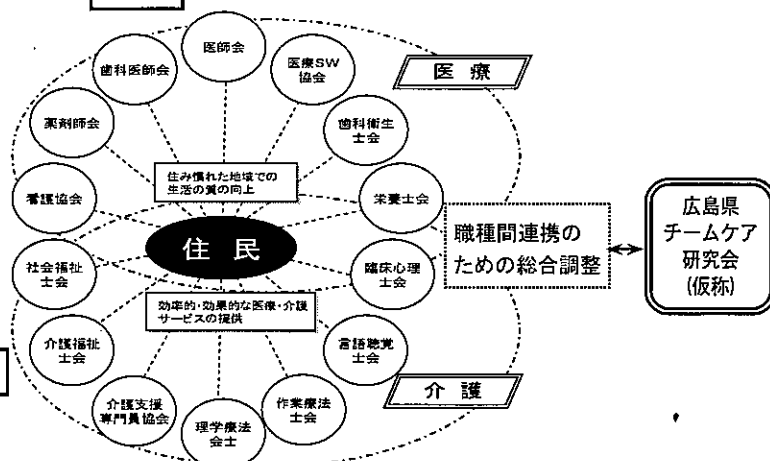
(4) チームケア体制の整備 (18, 332 千円) **【再掲】 新規**

○ 実施方法(運営方法)

医療、介護の関係者(団体)による研究会を設置

○ 事業内容

- ・広島県チームケア研究会(仮称)の設置・運営
- ・職種間連携のための研修会の開催
- ・チームケアの推進に係るモデル事業の実施



(5) 歯科保健対策費 (10, 249 千円) **一部新規**

- ① 歯と口腔の健康づくり推進計画の策定
- ② 口腔保健支援センターの運営 等

(6) 福祉人材センター事業 (54, 871 千円) **一部新規**

福祉・介護人材の確保・育成の促進(県社会福祉協議会に委託実施)

- ① 体制整備 ~ 福祉・介護人材の確保・育成を目的とした関係者(団体)による推進組織の設置等
- ② 人材確保 ~ 福祉・介護職種に対する理解促進のための普及啓発, 無料職業紹介等
- ③ 育成・定着等 ~ 研修実施体制の構築支援, 就業環境向上を図る取組への支援等

9 「あいサポートプロジェクト」実施事業 (新規) 29,043 千円

1 ねらい

誰もが暮らしやすい共生社会の実現を目指し、地域社会全体の思いを強くつなげる環境づくりに向けての機運を醸成することなどを目的として、企業や関係団体等との協働により、障害者の地域生活への移行支援や雇用・就業支援を行う「あいサポートプロジェクト」を実施する。

2 課題

(1) 地域生活への移行支援

- 障害者自立支援の観点から、地域生活への移行に対する支援、特に在宅福祉対策が求められており、地域社会全体の思いを強くつなげる環境づくりに向けて機運の醸成が必要

(2) 雇用・就業支援

- 法定雇用率を達成していない企業の割合は、約 51% で、障害者雇用について、引き続き企業等の理解促進に向けた取組が必要

3 これまでの主な取組

(1) 鳥取県との協定締結

- H23. 8. 8, 鳥取・広島両県知事会議において、連携して実施することを合意

【協定締結式】



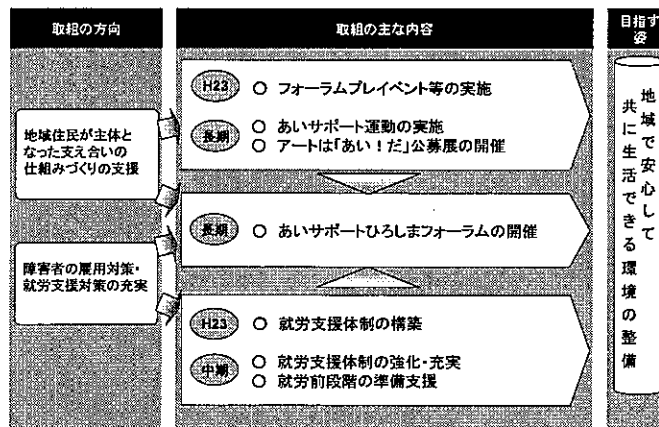
(2) 広島県における「あいサポート運動」の開始

- H23. 10. 11 から、本県においても運動を開始

【本県のあいサポーター数等】

区 分	H23. 12. 31 現在	H25 目標
あいサポート企業・団体数	45 企業・団体	500 企業・団体
あいサポーター数	12,767 人	85,000 人

「あいサポートプロジェクト」(イメージ)



4 事業内容

(1) あいサポート運動の実施 (20,000 千円)

新規

「あいサポーター研修」の出前講座等
(あいサポート企業・団体及びあいサポーター等)

(2) あいサポートフォーラム (9,043 千円)

新規

第2回フォーラムの開催 (12 月)

【内容案】○ あいサポート企業・団体認定式

○ アート展示、トークセッション、シンポジウム等

《関連事業》

「S-1 フェスティバル」の開催

【概要】県内事業所の授産製品（菓子類）を審査し、優秀事例を表彰することで、製品販売力向上による、障害者の経済的自立を支援

10 待機児童緊急対策事業 (一部新規) 1,415,153 千円 (H23 106,640 千円)

1 ねらい

希望する全ての保護者が、安心して子どもを保育所に預け、働くことができるよう待機児童の解消のための施策を実施する。

2 現状等

○ H21 年度以降、広島市を中心に待機児童数が増加。

区 分	H17. 4	H18. 4	H19. 4	H20. 4	H21. 4	H22. 4	H23. 4
待機児童数	207	142	56	47	113	245	213
うち広島市	143	116	47	37	90	220	210

○ 近年、低年齢児（0～2歳児）の待機児童の増加が顕著。

区 分	H17. 4	H18. 4	H19. 4	H20. 4	H21. 4	H22. 4	H23. 4
3歳以上	113 (54.6%)	85 (59.9%)	28 (50.0%)	17 (36.2%)	23 (20.4%)	36 (14.7%)	44 (20.6%)
1・2歳	74 (35.7%)	53 (37.3%)	21 (37.5%)	25 (53.2%)	86 (76.1%)	180 (73.5%)	146 (68.6%)
0歳	20 (9.7%)	4 (2.8%)	7 (12.5%)	5 (10.6%)	4 (3.5%)	29 (11.8%)	23 (10.8%)
合 計	207	142	56	47	113	245	213

3 事業内容

(1) 受入体制の整備

○ 保育所等整備事業 (1,369,000 千円)

民間保育所の整備補助（整備か所：16 か所）

(2) 認可外保育所の認可化の促進

① 認可化促進事業 (5,333 千円) 新規

認可移行に必要な支援・指導のための経費補助（実施か所：4 か所）

（指導内容）保育所保育指針、施設運営指針、児童の健康管理、給食等

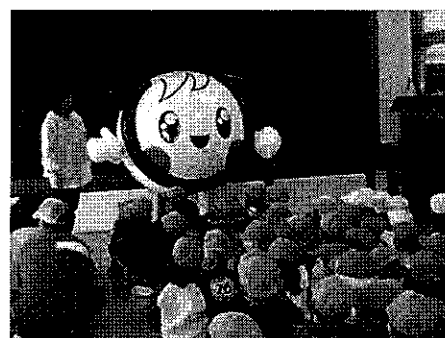
② 保育環境改善事業 (18,666 千円) 新規

認可移行のために必要な施設及び園庭の改修経費を補助（整備か所：4 か所）

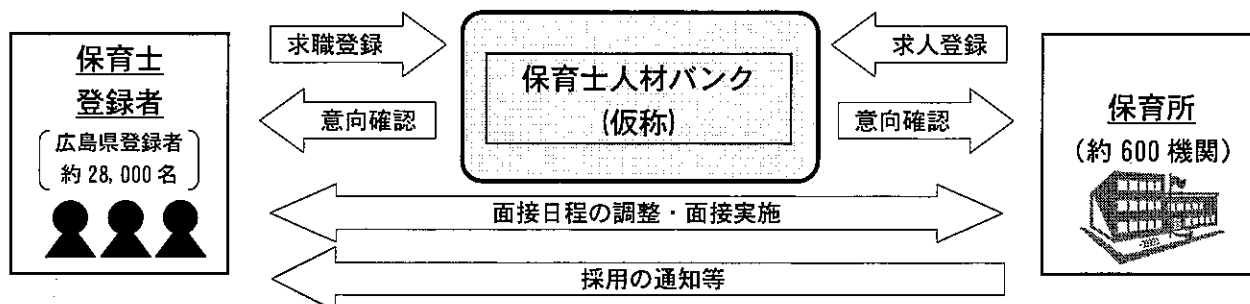
(3) 保育士不足の解消

○ 保育士人材確保事業 (22,154 千円) 新規

保育士人材バンク（仮称）を設立し、就職斡旋講習会や求職者と求人者のマッチング、実地研修等を実施



保育士人材バンク（仮称）（イメージ）



1 1 多様な保育ニーズ対策等強化事業 (一部新規) 1,362,771 千円 (H23 1,186,451 千円)

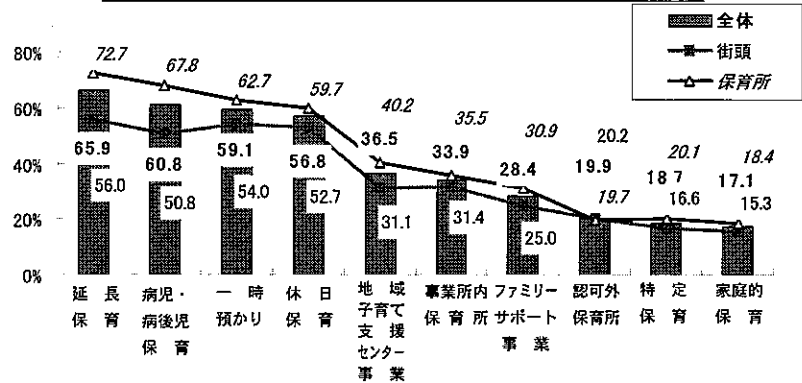
1 ねらい

仕事と子育ての両立が可能となるよう、多様な保育サービスの充実と子育てに対する不安の解消のための施策の充実を図る。

2 子育て支援に対するニーズ

- 子育て支援に対するニーズは、利用の有無に関わらず、「延長保育」が最も高く、次いで、「病児・病後児保育」、「一時預かり」の順になっている。

子育て支援制度で必要と思われるもの (県調査 H23.11)



3 事業内容

(1) 保育ニーズの量的拡充

① 保育対策等促進事業 (448,546 千円)

多様な保育サービスに対応するため、保育サービスの実施か所数を拡大

- 特定保育 20 → 22 か所
- 休日保育 4 → 7 か所
- 病児・病後児保育 17 → 20 か所
- 延長保育 96 → 101 か所 ※いずれも広島市、福山市を除く。

② 放課後児童クラブ事業 (582,654 千円)

学童保育ニーズに対応するため、実施か所等を拡大

- 実施か所数 251 → 252 か所 ※広島市、福山市を除く。

(2) 多様なサービスの充実

① 病児・病後児保育広域促進事業 (1,000 千円) 新規

新規に病児・病後児保育を近隣市町と連携して広域的に実施する経費を補助 (2 市町)

② 子育てサポート人材育成・活用事業 (7,784 千円) 新規

様々な世代を対象として子育てサポート人材を育成し、地域子育て支援センターやファミリーサポートセンター等で活躍できる仕組みを構築

③ 特別保育広報事業 (14,713 千円) 新規

多様な保育サービス制度の周知に向けた広報を実施

(3) 子育ての不安解消に向けたサービスの充実

① 小児救急医療電話相談事業 (28,120 千円)

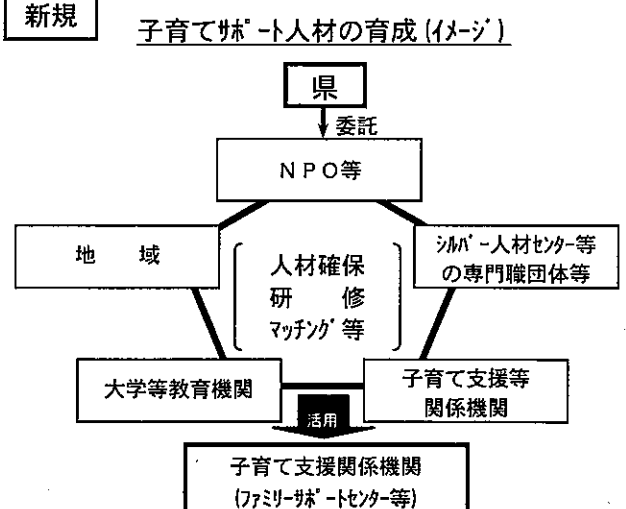
小児救急医療電話相談 (#8000) の受付時間の延長

- 22 時まで → 翌朝 8 時まで (10 時間延長)
- ⇒ 平日日中の医療機関と併せ、24 時間対応

② 子育てサポートステーション運営事業 (279,954 千円)

県内のショッピングセンター等に設置している子育てサポートステーションの設置か所数の増

- 設置か所数 6 → 8 か所



1 2 次代を担う子ども・子育て支援事業 (一部新規) 792, 863 千円 (H23 1, 263, 383 千円)

1 ねらい

「みんなで育てるこども夢プラン」に基づき、安心して子どもを生み育てられる体制の整備を図る。

2 現状等

- 子育て中の母親の孤立化 (「社会から隔離、孤立している」と感じる母親: 48.8%)
- 母子家庭世帯数の増加 (H12: 14, 220 世帯, H17: 17, 744 世帯, H22: 18, 216 世帯)
就労形態は約半数が臨時・パート (常勤: 38%, 臨時・パート: 42%, 派遣: 5%)
- 児童虐待相談件数の増加 (H21: 1, 182 件, H22: 1, 273 件)
- DV相談の増加 (H21: 1, 206 件, H22: 1, 467 件)

3 事業内容

(1) みんなでこどもと子育てを応援

- ① 子育て環境改善事業 (29, 149 千円)
企業の子育て応援の取組支援等 (企業訪問: 600 か所)
- ② 「広島キッズシティ 2012」への補助 (1, 000 千円)
子どもの職業体験等の体験型事業を行う
「広島キッズシティ 2012」への補助
- ③ 子育てポータルサイト運営事業 (4, 450 千円)
子育てポータルサイト「イクちゃんネット」の運営



(2) すべての子育て家庭への支援

- きめ細かな子育て相談機能強化事業 (204, 231 千円)
子育て支援補助員を配置し、地域の子育て相談対応を行う民間保育所 (130 か所) への委託

(3) ひとり親家庭への支援

- ① ひとり親家庭 IT スキルアップ就業支援事業 (223, 401 千円)
ひとり親家庭の在宅就業支援のための在宅就業支援センターの運営等
◇訓練実施者数 180 名 (新規 50 名) ◇手当月額 基礎 5 万円, 応用 2.5 万円
- ② 高等技能訓練促進費 (190, 918 千円)
母子家庭の母親に対する、資格取得に係る訓練期間中の生活費の給付

(4) 児童虐待防止対策の強化

- 被虐待児サポートスタッフ配置事業 (32, 239 千円)
児童虐待の初期対応や一時保護所入所児童への支援体制を強化するためのサポートスタッフ (計 13 名) の配置

(5) 社会的養護対策の充実

- 児童養護施設等入所児童支援強化事業 (99, 665 千円)
児童養護施設等に生活指導や学習指導を行う児童支援トータルサポーター (計 38 名) を配置

(6) DV被害者対策の強化

- 配偶者からの暴力被害者対策強化事業 (7, 810 千円)
DV被害者に対する保護・支援活動を実施する民間活動団体に対する補助

